

日中関係と国内政治の相互連関

——近年の關係改善をめぐって——

国 分 良 成

まえがき

一 氷は溶けているのか

二 安倍訪中の実現と首脳会談の内容

三 中国側の事情

四 日本側の事情

むすび

まえがき

故石川忠雄先生は、生前日中関係の研究に精力的に取り組まれるとともに、実際の日本の対中外交の世論と政策の形成にも学者としての立場から多大の貢献を果たされた。石川忠雄先生は、研究や世論形成では『日中問題私見』（酒井書店、一九七三年）、『私のみた日本外交』（慶應通信、一九七六年）などを上梓され、政策面では一九七二年の日中国交正常化の政策プロセスに大きな役割を果たされ、また一九八四年から一九九五年まで日

中友好二一世紀委員会の日本側座長として民間の立場から日中関係を支えられた。

こうした先生の足跡と業績に鑑み、日中関係に関する以下の拙文を、亡き石川忠雄先生の霊に捧げることをお許しいただきたい。

一 氷は溶けているのか

二〇〇八年五月六日から一〇日まで、胡锦涛国家主席が国賓として日本を訪れ、成功のうちにすべての日程を終えた。この訪日は二〇〇六年一〇月の安倍晋三首相の訪中、二〇〇七年四月の温家宝首相の訪日、同年一二月の福田康夫首相の訪中に続くもので、傷ついた日中関係を改善するための首脳による相互訪問の締めともいふべき旅であった。二一世紀に入り、日中関係は歴史問題、特に小泉純一郎首相の靖国神社参拝をめぐって暗礁に乗り上げてしまった。両国民の相互イメージは悪化の一途をたどり、二〇〇五年には中国で反日デモまで生じた。

世界のメディアの多くが日中関係を改善不能とみなし、時には台湾問題や北朝鮮問題より深刻な亀裂として描写するような論評も数多く見られた。これらのなかには、日中両国に関係改善へ向けた強い意志と能力がなく、結果として第三国が仲介する必要があるというものであった。一時は、米国が日中を仲介して歴史共同研究に取り組むべきだとの米国政府の見解まで出されたことがあった。⁽¹⁾しかしその後の関係改善により、日中両国は改善への意志と能力を十分に有していることを証明し、同時に地域の問題を地域の当事国同士で解決できることを世界に示した。だが悲しいことに、関係改善とともに日中関係に対する世界の関心は消えた。

こうした関係改善のなかで、日中は従来の一「日中友好」のスローガンに代わる新たな関係の具体的目標を獲得した。「戦略的互惠関係」がそれである。これが提起されたのは二〇〇六年一〇月の「氷を砕く旅」と表現され

た安倍訪中のときである。それ以後、中国側は歴史問題や台湾問題への深入りを避け、もっぱら戦後の日本の「平和発展」を強調することで、前向きでより長期的・大局的な関係を求める戦略的互恵関係を前面に出すようになった。

その後二〇〇七年四月の「氷を溶かす旅」と銘打たれた温家宝首相の訪日においては、戦略的互恵関係がより具体的な形で合意された。まず各方面での対話が重要とされ、首脳、経済・外交の閣僚・高官、防衛関係者、青少年等の間での交流促進がうたわれた。このなかには、中国海軍と海上自衛隊の艦船の相互訪問も盛り込まれた。また、エネルギー、環境、農業、医療、知的財産権、情報通信技術、犯罪等の面における互恵協力、国連改革や北朝鮮等の問題における国際協力にも合意した。⁽²⁾ この訪日で最も注目されたのは中国のテレビに同時中継された一二日の温家宝首相の国会演説であった。温首相はこの演説のなかで戦後の日本の平和発展を称賛するとともに、日本政府が従来何度も「侵略を公に認め」、「被害国に対して深い反省とお詫びを表明してきた」ことを「積極的に評価する」とした。⁽³⁾ もちろん中国側は、日本がこうした従来の立場を今後も実際の行動で示すようクギを刺している。とはいえ、これは日本が過去に反省とお詫びを表明してきたことを中国側が基本的に認めた初めての公式発言であり、日本国内には「何度中国にお詫びを言えば終わるのか」といった不満がくすぶっていただけに、注目されるべき表明である。

安倍首相退陣のあとを受けた福田首相は、同年一月二日から三〇日まで「迎春の旅」と自ら銘打って中国を訪れた。この訪中では戦略的互恵関係の一層の具体化が進められた。この訪中の総括ともいうべき共同プレス発表は、戦略的互恵関係の課題を次のように具体化した。(1) 気候・環境・エネルギー等の互恵協力の強化、(2) 安全保障・青少年交流・知的交流等の交流・相互理解の促進、(3) 北朝鮮・反テロ・国連改革等の地域・国際社会における協力、(4) 東シナ海の資源開発問題の解決促進、(5) 歴史共同研究を含む歴史問題と台湾問

題の原則確認⁽⁴⁾。この訪問中、福田首相は北京大学で講演を行ったが、これも全中国に実況中継された。

胡錦濤訪日はその直前になって厳しい状況下に置かれた。二〇〇八年に入ってから、日本で中国産ギョーザ中毒事件が起こり、事件の真相がうやむやになるにつれて両国世論が衝突するようになった。また、北京オリンピックへ向けた世界各地での聖火リレーに対してチベット人たちの抗議活動が始まり、嚴重警備のいびつなりレーとなつてしまった。日本でも長野できわめて異様な雰囲気なかで聖火リレーが行われた。ただ、中国政府は胡錦濤訪日の数日前にダライ・ラマ一四世側との対話を復活させ、雰囲気づくりへ向けた一応の姿勢を示した。

「暖春の旅」と表現された胡錦濤訪日は、天皇とは歓迎式典、宮中晩餐会、お別れ会見と三回の会見があり、福田首相とも何度となく会合を重ねた。胡錦濤は宮中晩餐会で、ちょうど一〇年前の江沢民訪日の際の歴史問題への度重なる言及を払拭するかのよう⁽⁵⁾に歴史問題についてはほほ口を閉ざし、一九九二年の天皇訪中を「両国国民の美しい思い出になり、中日関係史の美談となつて伝えられています」と絶賛した。この部分には事情がある。中国の当時の銭其琛外相が最近出版した自身の回顧録のなかで、個人の成果を強調するためか、天皇訪中は中国が天安門事件以後に孤立していた状況を突破する目的で、「西側の対中制裁の連合戦線の最も弱い環」であった日本に狙いを定めてそれを計画したと述べている部分があり、胡主席自らが銭発言をこれで全面否定したことを意味する⁽⁶⁾。

胡錦濤訪日に際しては、七二年日中共同声明、七八年日中平和友好条約、九八年日中共同宣言に続く、日中間の第四の政治文書である新たな日中共同声明が発表された。今回の文書は『戦略的互恵関係』の包括的促進に関する日中共同声明」と銘打たれたように、まさに戦略的互恵関係を今後の日中間の関係を象徴する表現として定着させたのであった。ここでは歴史問題と台湾問題への言及を最小限に抑え、中国側が日本の戦後の平和発展を称え、日本の国連における地位向上に賛成するとの立場が明確にされた。また戦略的互恵関係の内容として、

(1) 首脳交流・防衛交流等の政治的相互信頼関係の増進、(2) 青少年・知的交流等の人的・文化的交流の促進、(3) エネルギー、環境、経済、東シナ海等における互恵協力強化、(4) 北朝鮮問題を含むアジア太平洋への貢献、(5) 気候変動、エネルギー安全保障、貧困・感染症等のグローバルな課題への貢献をうたつた。⁽¹⁾ いずれも驚くべき関係の進展というほかはない。それを象徴するかのようには、胡錦濤の帰国二日後に四川大地震が発生したが、中国政府が諸外国に先駆けて最初に要請したのは日本からの国際緊急援助隊であった。

日中関係はこれで軌道に乗り出したのであろうか。結論からいえば、たしかに氷が溶けはじめた春の気配だが、氷がなくなつたわけではない。過去の何年にもわたつて蓄積されたお互いのマイナス・イメージと相互不信感は、容易に消えることはない。時間をかけて各方面の交流を蓄積することでイメージを修復していく以外に方法は無い。ただその間、思いがけないようなさまざまな偶発的な問題が日中間で発生することも十分に予想される。その意味で、最も重要なことはあらゆるレベルの交流を維持・拡大・充実させることである。とりわけようやく道ができ始めた首脳交流だけは、どのような状況下でも、またいかなる問題が発生しようとも継続されなければならない。

以上のようにこの数年の日中関係を振り返ると、改めて二〇〇六年一〇月の安倍首相の訪中の重要性が浮かび上がってくる。これなしには、その後の首脳による相互訪問は実現しなかつたからである。安倍訪中以前の日中関係は、小泉首相時代の靖国参拝問題により凍りついてた。小泉首相退任後、首相となつた安倍が就任早々に訪問したのは中国であつた。なぜそれが可能となつたのであろうか。それはもちろん日本側の背景も重要であるが、同時にあるいはそれ以上に胡錦濤主席がなぜこれを受け入れたのかについても説明する必要がある。なぜなら中国側は靖国参拝中止を首脳交流の条件としていたにもかかわらず、参拝の有無が明示されないまま安倍訪中を受け入れたからである。もちろん中国側は参拝がないとの理解であるとの発言を行ったが、安倍は「参拝し

たかしなかったか、するかしないかについて申し上げない」との言い回しを繰り返していた。⁽⁸⁾ こうした重大な決断には、明らかに胡錦濤と安倍という二人のトップリーダーの間の暗黙の合意と一定の強い信頼感がなければ不可能である。

そこで本稿では、以下において、底冷えするまでに悪化し、中国で反日デモまで発生した小泉時代の日中関係が、安倍首相の誕生とともにいかに関係修復が可能となったのかについて、両国の国内政治の文脈のなかで実証的に解明してみたい。本論が目指すのは、言い古されたテーマではあるが、「外交は内政の延長」であることを最近の日中関係を素材に改めて論証することにある。ここでは特に、中国側の政治権力をめぐる葛藤と外交との接点について注目してみたい。何分テーマそれ自体がきわめて新しくかつ現在進行形であり、十分な資料が揃っているわけではない。したがってここでの検証は、現段階で利用できる範囲の資料と筆者個人の私的な情報と類推にもとづいたきわめて粗削りの仮説と鳥瞰図であり、より丁寧な考証と分析は後世の研究者に委ねたい。

二 安倍訪中の実現と首脳会談の内容

いうまでもなく、日中関係を硬直化させたのは小泉首相の靖国参拝問題であった。小泉は二〇〇一年、首相を目指した自民党総裁選挙において、橋本龍太郎前首相に対抗して日本遺族会の党員票約一〇万票を獲得するためもあってか、終戦記念日の八月一五日の靖国神社参拝を公約に掲げた。⁽⁹⁾ そしてこれに勝利した小泉は、四月二六日正式に首相に就任した。小泉は公約どおり靖国参拝に踏み切ったが、中国への配慮からか、参拝は八月一五日ではなく八月一三日に前倒しして行った。このとき中国側は予想通り参拝に反発したが、その二カ月後の一〇月に小泉は中国を訪問した。これが可能となったのは、靖国参拝がもともと公言されていたがゆえに、両国の外務

当局が参拝後の関係再調整のための首相訪中という形で前もって水面下で交渉を行い、予定調和を考えていたからである。小泉は盧溝橋の抗日戦争記念館を訪ね、「侵略によって犠牲になった中国人々に対し、心からのお詫びと哀悼の気持ち」を表明した。⁽¹⁰⁾

中国は歴代の首相と同じように、小泉が靖国参拝を一回きりで終わらせると想定していたように思える。たしかに二〇〇一年一二月に戦争慰霊のための記念碑施設に関する懇談会が設立されたことで、靖国の代替施設ができるのではないかとの憶測も内外で広がった。さらに小泉は二〇〇二年四月初旬、中国版ダボス会議を目指した海南島のボーアオ（BOAO）会議への招待状をほとんど他に首脳クラスに参加がなかったにもかかわらず自身で受け入れ、二度目の訪中を行った。小泉の電撃的な二度目の靖国参拝は、この会議から帰国した直後の四月二一日であった。この参拝は外務省をはじめ誰に知らせることもなく、突然のことであった。当然ながら、中国も予想外のことであった、というより参拝はないと想定していたはずである。したがって中国側はこれに大きく反発した。小泉にとつてはボーアオ会議まで参加して気を遣ったのという感覚であったろうし、中国側にとつては裏切られたと映ったのであろう。⁽¹¹⁾ 靖国をめぐって日中関係がおかしくなるのはまさにそれ以後のことである。

ただ、その後も二〇〇二年九月には小泉・朱鎔基会談がASEMの席上で行われ、一〇月にはメキシコでのAPECの場で小泉・江沢民会談が実現した。二〇〇三年以降、中国の指導者は胡錦濤国家主席、温家宝首相へと変わった。この間、小泉の靖国参拝は継続されたが、両国以外の海外で開催されたさまざまな国際会議の場を借りて首脳会談は維持された。それが途切れたのは、二〇〇五年春に反日デモが中国各地で発生し、その直後にインドネシアのアジア・アフリカ会議で小泉・胡錦濤会談が行われてからであった。つまり二〇〇六年一〇月の安倍訪中まで、完全に首脳会談が途切れたのは一年半であった。ちなみに、二〇〇五年の反日デモは一般に靖国問題への反発と言われているが、その当時の客観情勢から厳密に言えば、それは日本の国連安保理常任理事国入り

に反対する目的のデモであった。ここに一定の政治的動員、あるいは権力闘争が働いたかどうかについての検証は後進に委ねたい。

この間、日中間の実質的な交渉のチャンネルとなったのは、いわゆる日中戦略対話(当初は日中総合政策対話)であった。この対話は、日本側から谷内正太郎外務次官、中国側から戴秉国外交部常務副部長の二人の外交担当者によるものであった。第一回の戦略対話は反日デモの直後の二〇〇五年五月からであり、第二回は翌六月、第三回は同年一〇月、第四回は二〇〇六年二月、第五回は同年五月、第六回は同年九月であった。⁽¹²⁾ 第四回は新潟、第五回は貴陽で開催されているが、これらは谷内と戴の二人の故郷でもあり、いかに人間的な信頼関係の形成に心を遣ったかが伺える。結局、この二人の対話が首脳交流の復活を導いたと考えられるのである。

一般に、谷内は安倍の信頼が厚いといわれ、対中外交はこのコンビによって綿密に協議されたという。他方、戴も胡錦濤に近い。彼は江沢民時代、党中央対外連絡部長の要職にあったが、現在にいたるまでのその後の経緯からみても一貫して胡錦濤の側近として活動している。本来、そこから外交部長に転出するはずであったが、結局外交部常務副部長に就任し、部長にはそれまで米国大使であった李肇星が就任した。李は江沢民時代の対米政策を取り仕切った人物であった。結局、戴は外交部で表面上序列二位となるが、実際には外交部党組書記に就任しており、実質序列一位といえなくもない。要するに、党組織中心に活動した胡錦濤は、政府部門の外交部に自らに近い戴を送り込んだが部長に就任させることができず、外交部のなかの党細胞である党組書記の地位を取ることを実質的な権力を掌握したと考えられる。また、外交全般を管轄する国務委員は前外交部長の唐家璇であったが、彼は江沢民時代に重用された人物であり、彼も胡錦濤の外交部への影響力浸透に抵抗したと見られる。

戴秉国が外交系統において真に力を発揮し始めるのは、二〇〇四年に胡錦濤が江沢民に代わって党中央軍事委員会主席に就任し、引き続き二〇〇五年三月に国家中央軍事委員会主席に就任し、従来江沢民がもっていたす

べての要職を胡が最終的に引き継いでからである。その象徴が、戴の二〇〇五年四月二一日の党中央外事弁公室と國務院外事弁公室の主任への就任であった。⁽¹³⁾この直前、中国では空前の反日デモが展開されており、四月一九日には李肇星外相が党・政府・軍幹部三五〇〇人を集めて報告会を開き、デモを阻止する旨の指示を徹底させた。なぜ国内デモの問題を外務大臣に扱われたのであろうか。おそらくそれは権力の全権を掌握したばかりの胡錦濤が、李に対日外交の失敗の責任をとらせたとも考えられる。その二日後、前述したように、戴が外交の実質的な最高責任者となったこととそれは無関係ではなからう。同時に、この直後から李肇星が外交部長でありながら閑職に追いやられていったことは、当時の外交筋ではしばしば観察されたことであった。

ここには明確に外交をめぐる権力闘争の構図が見える。日中関係の修復も、結局こうした権力闘争の結果として胡錦濤―戴秉国の政策ラインが形成され、この直後の五月に始まる谷内―戴の間の日中戦略対話のなかでそれが具体化していったのである。そして六回にわたる戦略対話のうち、安倍訪中が決定したのであった。

安倍首相の訪中は二〇〇六年一〇月八日から九日にかけてであり、九日には韓国を訪問し、一〇日に帰国した。この間、中国では八日から中国共産党第一六期六中全会が開幕し、九日ソウルへ移動中に北朝鮮による核実験が実施されるなど、前後して大きな動きがあった。もともと安倍訪中は韓国のあとに想定されていたが、中国側の強い要請によって韓国に先立ってまず八日に北京を訪れることになったという。⁽¹⁴⁾

八日午後、安倍首相と胡錦濤国家主席の会談がまず開催された。会談中、胡は「靖国神社参拝が中国及びアジアの人々の感情を傷つけ、日中関係の政治的基礎を損なうものである」旨述べた。これに対し、安倍は「過去の歴史を直視し、平和国家としてのこれまでの歩みを、またこれからもこれを続けていく」と説明し、中国側もそれを積極的に評価すると発言した。また、安倍は靖国神社参拝について、「行ったか行かなかったか、あるいは、行くか行かないかについて言及しないこととしている。本件については、双方が政治的困難を克服し、両国の健

全な発展を促進するとの観点から、適切に対処していきたい」と発言した。⁽¹⁵⁾

この会談での合意事項は、共同プレス発表という形で公開された。ここには日中関係の新しい方向性が多く示唆されている。第一に、史上初めて日中関係を「戦略的互恵関係」として位置づけたことである。「双方は、共通の戦略的利益に立脚した互恵関係の構築に努力し、また、日中両国の平和共存、世代友好、互恵協力、共同発展という崇高な目標を実現することで意見の一致をみた」⁽¹⁶⁾。従来、日中関係の特徴づける言葉は「友好」であった。一九九〇年代後半に中国が戦略的パートナーシップを主要大国と形成したとき、日本だけはそれから外れた。それは「戦略」という言葉に含まれる軍事的ニュアンスや日米同盟を機軸とする外交基本を考えた日本政府の意志でもあった。戦略的互恵関係の範囲としては、政治、経済、安全保障、あるいは東アジア地域協力など多岐にわたるが、北朝鮮問題に関して両国が一致して「非核化」へ向けて協力することを明文化したのはもちろんはじめてであった。翌九日に安倍がソウルへ向かう途中で北朝鮮の核実験が強行され、これによって実質的に戦略的互恵関係の第一歩が北朝鮮問題となった。それ以後、中国は安倍政権の中心テーマでもある北朝鮮への日本人の拉致問題に関して、安倍への配慮から「理解と同情」と「必要な協力」に言及するようになった。

第二に、これとの関連で歴史問題への言及が極度に減り、前向きな表現がきわめて多くなった。靖国への言及はおろか、「戦争」や「侵略」についての言及もなく、あるのは戦後日本の「平和発展」に対する高い評価であった。⁽¹⁷⁾同時に、日本側も中国の平和発展と改革開放が日本と国際社会に大きな好機をもたらしていることを積極的に評価した。

第三に、この文書は台湾問題にまったく言及していない。中国が世界各国と取り交わす二国間の文書には、ほぼ必ずといっていいほどに台湾問題についての一定の決まり文句が入っている。「一つの中国」の原則を尊重する」あるいは「台湾独立を支持しない」などがそれである。安倍・胡錦濤会談では、たしかに中国側は台湾問題

について言及した。このとき安倍は、口頭で「『一つの中国政策』を堅持し、『二つの中国』、『一つの中国一つの台湾』を掲げず、『台湾独立』を支持せず、台湾海峡の現状を一方的に変更するのに反対する」と語った。⁽¹⁸⁾しかし、文書のなかにこれは挿入されなかった。交渉時間がなくなり、結局入らなかったとの見方もあるが、日本側が二国間の文書に台湾問題を無理に挿入することに抵抗し、最後は中国側もそれを呑んだといわれる。このことが中国内部で批判を喚起したのか、半年後の温首相の訪日の際の共同プレス発表には、「台湾問題に関し、日本側は、日中共同声明において表明した立場を堅持する旨表明した」という言い回しで、最低限の文言が入られた。⁽¹⁹⁾

なぜこのようなことが可能となったのであろうか。靖国参拝中止を前提条件とすることなく、中国側が安倍訪中を受け入れたこととこれは無関係ではない。結論から言えば、こうした首脳会談を可能にしたのは、胡錦濤という中国の最高指導者の決断であったと考えられる。このあたりのいきさつを、中国政治の内部事情を踏まえて検討してみたい。

三 中国側の事情

中国の当時の国内政治から考えると、それは胡錦濤国家主席のリーダーシップの確立・強化と密接な関係があった。胡錦濤は日本との急激な関係改善のなかで、歴史問題と台湾問題をほとんど語らなかつた。このことに對して、当時中国内部では胡錦濤批判が広がっていたといわれる。それに加え、この時期、中国は北朝鮮との関係が悪化しており、胡錦濤の対北朝鮮政策に関しても内部批判が潜在していた。⁽²⁰⁾特に日中関係については、それまで中国側は靖国神社への参拝中止を首脳交流再開の条件としていただけに、胡錦濤の対日譲歩は彼への反対

勢力にとつてみれば重大な問題であった。しかしその後、胡錦濤自身が急速に権力を確立するとともに、これらの批判も水面下に沈んでいった。このような胡錦濤の権力掌握プロセスに、安倍訪中もかなり大きな意味があったと考えられる。中国政治において、内政ばかりでなく宣伝効果の高い外交における目に見える活躍は、全体的な権力確立のなかで重要な位置を占める。この時期、外交における最大の懸案事項は対日外交であった。これを考慮すれば、安倍訪中による対日関係の安定化は、権力基盤が不十分であった胡錦濤の権力掌握にとつて重要な課題のひとつであったと考えられる⁽²¹⁾。

胡錦濤主席は安倍首相を二〇〇六年一〇月八日に招いた。当初、日本側はまず韓国を訪れる予定であったが、前述したように、中国側の強い要請によつて最初の訪問国を中国とした。しかもその日は中国共産党第一六期六中全会の開幕日であった。これは党の最重要会議であり、そのまさに初日に安倍を招いたのには胡なりの特別な思惑があった。それはこの会議の数週間前に起こった党内の権力闘争、上海市党委員会書記・陳良宇の逮捕事件と深く関係していた⁽²²⁾。

この事件は胡錦濤による一種のクーデターともいえるものであった。陳は江沢民が手厚く育てた将来の指導者の一人で、予定では二〇一〇年の上海万国博覧会を成功させ、二〇一二年の中国共産党第一八回全国代表大会(二八全大会)においてトップリーダーの一人になるであろうと予想された人物であった。彼についてはさまざまな噂があったが、結局、社会保険基金の流用問題と個人の蓄財で逮捕された。そのプロセスのなかで、中国共産党のトップリーダーの一人で江沢民に近い党中央政治局常務委員の黄菊に対する病気を含みさまざまなスキャンダルも登場した。さらに、北京市党委員会内部の問題も摘発され、北京市副市長が逮捕された。加えて、北京市と縁の深かったトップリーダーの一人である党中央政治局常務委員の賈慶林に関するスキャンダルも一部表面化した。これらの結果として、江沢民に近いいわゆる上海グループの権力基盤がその後急激に弱体化することとな

った。この過程で胡錦濤側に寝返って江沢民サイドとの妥協策を図ったと言われるのが、江派のリーダーである曾慶紅である。⁽²³⁾ちなみに新華社が陳良宇事件を報道したのが九月二五日、中国側が日本側に安倍訪中を打診してきたのがその数日後の九月二八日の夜であった。⁽²⁴⁾

こうした鮮烈な権力闘争が国内外に衝撃として伝わったその二週間後に六中全会が開催され、その初日に安倍首相の訪中を受け入れたのであった。陳事件で最大の政敵を倒して権力掌握に一步踏み出した胡錦濤は、一〇月八日午前中に党の最重要会議を開会し、陳事件を踏まえて権力掌握を誇示し、午後には他の指導者を引きつれ天安門広場へ向かい安倍を国賓級の扱いで出迎え、その後再び会議に戻り、最大の外交懸案であった対日関係の修復を党の中央委員たちに誇示したと想像できる。その意味で、胡錦濤が党内外の権力を基本的に確立したのはまさにこの六中全会であったともいえるのである。

胡錦濤にとって、その後の政治運営を考えるとこの六中全会の意味はきわめて大きかった。それは二〇〇七年に控えていた中国共産党第一七回全国代表大会（二七大）との関連である。胡錦濤の党総書記の任期は二〇〇二年からであり、一七全大会で第一期目が終わり、残りはあともう一期の五年ということになる。となると二〇一二年の一八全大会で選出されるポスト胡錦濤の指導者候補たちは、一七全大会において少なくとも党中央政治局常務委員に入らねばならない。それを考えると、できるだけ早く彼の政治的ライバルを排除しなければならなくなる。それが六中全会の意味であった。

江沢民も一九八九年に権力を鄧小平から継承してから、本当の意味で党・国家と軍の権力を掌握したのは一九九〇年代半ば以後で、かなりの長い時間がかかった。それはやはり鄧小平という強力な存在があったために、七年二月の彼の死以後ようやく江沢民は自身の権力を最終的に確立できたと思われる。その年の秋に開催された一五全大会において、江沢民は彼の最大の政治的ライバルであった喬石を引退に追い込んでいく。これが中国政

治における権力継承のパターンであり、後継者決定メカニズムが制度化されていない共産党一党支配の政治体制が抱える最大の桎梏でもある。

胡錦濤外交を振り返ると、江沢民時代とは異なる政策を二〇〇三年頃から展開しはじめていた。そのひとつは台湾問題で、もうひとつは北朝鮮問題である。結論からいえば、江沢民は台湾問題をあらゆる政策課題のなかで最優先事項としていたが、胡錦濤はそれを長期的課題に置き換え、現状維持ということで問題そのものの優先順位を実質的に下げたように見える。また北朝鮮問題に関しては、〇三年夏に米国の要請に応じて非核化のための六者協議の議長役を引き受けるなど、北朝鮮に対して一定の距離をとり、より米国に接近する外交政策を採用しはじめた。

台湾では二〇〇四年三月の総統選挙に先立って、〇三年夏頃から陳水扁総統が国名変更や憲法改正などを掲げて独立傾向の動きに拍車をかけた。国家主席に就任して外交政策を主管するようになった胡錦濤は、「中国脅威論」が広まるのを警戒してか表面ではこれに強く対抗しなかったが、指導部内ではかなり深刻な問題となった。ところがこのとき最も陳水扁の過激な動きを嫌ったのは米国であった。当時の米国のブッシュ政権にとって、イラク戦争が複雑化をさわめており、この問題と反テロに忙殺されアジアで米国絡みのさらなる紛争が勃発することを非常に警戒しており、北朝鮮問題ですら中国を議長国とする六者協議にほとんどの権限を託した。

台湾問題はアジアにおけるもうひとつの危機の要素であり、独立傾向に拍車をかければ中国が戦争を発動する危険性の高いテーマである。この間、胡錦濤政権は台湾問題の論評を表面では抑えたが、水面下ではブッシュ政権に台湾への牽制を依頼し続けたのではないかと推察される。それが理由かどうかは不明だが、ブッシュ政権は繰り返し台湾の陳水扁政権の独立傾向を批判し続けた。ここで想像できるのは、米国が台湾の陳水扁を抑える代わりに、中国は六者協議の議長国となって北朝鮮問題の調整を図るといえばパートナー関係である。これに関

しては確固たる証拠はないが、結果としてみると、両者が暗黙のうちに連動していたように類推できる。⁽²⁵⁾

このような仮説が成り立つとすれば、皮肉なことに陳水扁の独立傾向のおかげで米中関係が安定化しはじめたということになる。六者協議はいうまでもなく北朝鮮の非核化をめぐる対話の場であるが、同時に米国にとつては、中国がこうした多国間協議の場で、その後の米国の対中政策の柱ともなる「責任あるステークホルダー（利害関係者）」の役割を十分に果たしえるかどうかを確かめる場としても機能していたのである。この点において、米国の六者協議の狙いは今日にいたるまでを考えてもほぼ成功したともいえる。

以上において見てきたように、胡锦涛は陳良宇事件直後の六中全会の開催日に安倍首相を招くことで内政・外交の権力掌握を誇示し、首脳会談においても歴史問題の言及を控え、台湾問題の突出を避け、北朝鮮問題での協力を積極的に申し出ることによって江沢民時代との差別化を図り、対日関係の改善に大幅に踏み込んだのであった。そこには党内権力闘争と対外政策との密接なリンクが存在したと考えられる。

四 日本側の事情

周知の通り、安倍晋三は首相就任前から靖国参拝を含めタカ派的な立場からの発言を行っていた。中国に対しても、一貫して強く厳しい立場をとるよう主張してきた。それだけに彼の電撃的な訪中は、両国関係に非常に大きなインパクトを与えた。彼が首相就任前にタカ派的な発言を行っていたのは、意図的に値段をつり上げてその後の効果を狙ったかどうかは定かでないが、結果としてはそのように理解することも可能である。安倍はいつ中国訪問を決めたのであろうか。おそらくそれは、彼が首相に就任する前の内閣官房長官の最後の段階であったと推察できる。彼は自身の対中政策の指針を首相就任の直前の八月三日、民間の言論NPOの主催する日中シンポ

ジウムに来賓として出席したさいに、以下のように発言していた。

「私は、日中関係を最も重要な二国間関係の一つであると考えています。……日中両国は、強い意志をもって、個別の問題が生じてても、日中関係全体の発展に影響させないように、直接の対話を通じて、お互いを正しく認識し、両国の協力のあり方について建設的に議論することが必要です」⁽²⁶⁾。

安倍首相は九月二六日に首相に就任すると、早速、中国訪問のための下準備にとりかかった。従来、日本の首相の多くは就任後まず米国を訪問するが、安倍の場合は中国となった。もちろんこれに関しては、米国との間に事前に協議があり、米国側も了解済みであったといわれる。日中関係の改善と安定は、イラクやテロの問題に忙殺されるブッシュ政権の願いでもあったのである。

安倍は首相に就任してから中国を訪問するまでの間に、それまでのタカ派的な発言を取りやめ、つぎつぎと従来の政府の立場に沿った穏当な発言に変えていった。まず、過去のアジアに対する日本の侵略と戦争を明確に否定し反省した一九九五年の村山首相談話を認め、慰安婦の政府関与を認めたいいわゆる河野洋平談話についても認め、祖父に当たる岸信介元首相の戦争の開始責任についてすら言及した⁽²⁷⁾。そして最後に、過去の個人としての発言とまったく異なることをただされた安倍は、「批判は甘んじて受ける」⁽²⁸⁾とまで言い切った。

安倍の最大の懸念は、自身の対中外交が中国に大幅に譲歩した一種の叩頭外交に見られることだったと推察される。胡錦濤にとっても安倍にとっても、非常に危険なリスクを冒して首脳会談を行ったことは間違いない。国内の反発を最小限にするために、安倍は前述したように、靖国に関しては、行ったとも、行かないとも言わない曖昧戦術に出た。胡錦濤は結局これを呑み込むという危険を冒して安倍訪中を受け入れたわけで、そこには胡の対日関係改善への強い意志がなければ無理であった。安倍にとっても同じで、この訪中が中国に対して譲歩した形に見られれば、彼は首相就任直後から外交上の失敗を犯すことを意味していた。つまりこの二人の

指導者が潜在させていた危険なリスクをうまく同時に解消させなければならなかったのであり、その意味で安倍の靖国曖昧戦術というものが、結果としてお互いにとって有効に働いたと思われる。

皮肉にも、この日中関係の改善を「祝福」してくれたもうひとつ別の国が登場した。それが北朝鮮であった。安倍がソウルに向かう途中で北朝鮮は核実験を強行した。しかしそのことがあって中国と日本の関係を一挙に固める作用を果たした。つまりこの結果として、北朝鮮問題が日中両国の最初の共通の戦略的なテーマとなったのである。

安倍の政策スタイルは小泉とはかなり異なる。小泉は靖国参拝を「戦争を二度と起こさないよう平和のため」と主張し、それを心の問題、個人の思いに帰すことで、首相個人の立場や個人の信念を外交に投影させたが、安倍は個人の思いや信念よりも、国益あるいは戦略的観点に立ったと思われる。こうした安倍の決断の背後で官邸、外務省、外交ブレーンなどがいかなる動きをしていたのか、そのあたりの仔細なテーマに関しては後世の史家に委ねたい。いずれにせよ、日本版ニクソン・ショックともいわれた安倍訪中は、就任間もない安倍首相の支持率を引き上げる効果をもたらした⁽²⁹⁾。つまり国民は安倍の対中関係改善を高く評価したのであった。

むすび

日中関係の悪化の本質はいつたい何だったのであろうか。関係の悪化に関しては、さまざまな分析や視点が登場した。日中の民族的感情・感性の違いを強調するもの、靖国を中心とした歴史問題にその原因があるとして日本の反省と謝罪を求めるもの、あるいは中国による歴史問題の政治利用が根源にあるとしてそれを止めるべきだと主張するもの、中国の台頭に比して存在感の薄まる日本との間のパワーシフトによる感情的軌轢に帰するもの、

経済・資源・領土などをめぐる国益的対立と解釈するもの等々、がそれである。筆者自身は、従来から日中関係におけるより構造的な側面に注目してきた。相互依存が未形成であったにもかかわらず政治的結びつきが強固であったがゆえに対立を最小限に抑えられた一九八〇年代までと、相互依存が形成されたにもかかわらず政治的結びつきが弱体化した現在との違い、あるいは冷戦期の関係を支えていた国際環境、世代、中国観、メディア・世論の役割などが大きく変わったにもかかわらず、新たな関係の枠組みが形成されていない今日的状況などがそれである。⁽³⁰⁾

今後、日中関係は安泰なのであろうか。答えは否である。相互依存が形成されたからといって、楽観主義に浸ることは許されない。前述したように、ふとした偶発事件から一挙に国民感情が崩れ、関係が悪化することはありうるからである。何よりもまだ靖国問題も解決されていない。他にも歴史問題は数多い。また、特に東シナ海の資源開発問題などは領土・領海問題とも絡むため、ふとしたことで容易に感情的になりやすい。二〇〇八年初頭に発生したいわゆる中国産ギョーザ中毒事件などはその典型である。そうしたさまざまな問題が同時に絡むとさらに複雑なことになるかねない。本論の主題がそうであるように、日中関係はまさに両国の国内政治の延長にあるからである。

東アジア地域は共通に格差、少子高齢化、教育等の問題に悩んでいる。中国、日本、韓国、台湾いずれも同じである。こうした社会に根を張った複雑な問題は容易に解決できるテーマではないため、内政の行き詰まりに対する標的が海外に向けられることがありうる。特に近隣諸国の関係は複雑であり、政治やメディアの世界では容易に国内問題と対外ナショナリズムが結びつきやすい。それが合体すると、やがて政府は事態を収拾できなくなるのと同時に国際関係を崩すことになり、それらの調整のために自らがまいたナショナリズムを摘み取らざるをえなくなる。中国の場合を振り返れば、古くは義和団があり、最近では二〇〇五年の反日デモの事例がある。

日中関係はまだ十分に成熟していない。それは体制の違いにもよるが、社会間のオープンなネットワークが十分に形成されていないことが大きい。となると、依然として国家間関係が重要である。繰り返して言えば、とりわけ首脳間の交流はいかなる状況であれ、継続されなければならない。中国は今後、数え切れないほどの大きな問題を抱えつつ体制移行の段階を迎えるため、日本との間でもさまざまな摩擦や矛盾が噴出することが十分に予想される。それだけに上から関係を律することは依然として重要である。

日中両国の政府と国民は、ともに、このアジアの二大国の関係がすでに二国間だけに収まるものではなく、わたことを十分に理解しなければならぬ。戦略的互恵関係が必要なゆえんである。日中両国の今後の展開においては、楽観主義も悲観主義も許されない。必要なのは現実主義である。

- (1) たとえば、二〇〇六年一月二三日のゼーリック米國務長官発言参照(二四日新聞各紙)。
- (2) http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0704_kh.html
- (3) 『人民日報』二〇〇七年四月一三日。
- (4) http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_fukuda/china_07/gh.html
- (5) <http://www.kunaicho.go.jp/okotoba/okotoba-h20-kekukuhin-1.pdf>
- (6) 銭其琛『外交十記』、世界知識出版社、二〇〇三年(濱本良一訳『銭其琛回顧録 中国外交20年の証言』、東洋書院、二〇〇六年、一八五頁)。
- (7) http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0805_ks.html
- (8) <http://www.kantei.go.jp/jip/abespeech/2006/10/08chinapress.html>
- (9) 読売新聞政治部『外交を喧嘩にした男―小泉外交2000日の真実』、読売新聞社、二〇〇六年一月、二二三頁。
- (10) 同、二三五頁。
- (11) 同、二四〇―二四二頁。

- (12) http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/18/rts_0919b.html
- (13) 『中国組織別人名簿』二〇〇六年版、ラヂオプレス、二〇〇五年、三一頁。
- (14) 外務省高官からの聞き取り。
- (15) http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/cn_kr_06/china_gaiyo.html
- (16) http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/cn_kr_06/china_kpress.html
- (17) 同右。
- (18) 『人民日報』二〇〇六年一〇月九日。
- (19) http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0704_kh.html またこのあたりのいきなつについては、外務省高官からの聞き取りも行った。
- (20) 安倍首相訪中直後の中国の高級官僚に対する中国各地での聞き取り(二〇〇六年一〇月)。
- (21) 同様の見方をとるものに、清水美和『中国問題』の内幕、ちくま新書、二〇〇八年がある(第二・三章参照)。
- (22) 陳良宇事件に関しては、鄭義『上海大風暴―陳良宇倒台與上海幫的末日』、文化藝術出版社、二〇〇六年、子平主編『擊潰上海幫』、環球出版有限公司、二〇〇六年、施維鑒『上海幫末日悍將―陳良宇傳奇』、文化藝術出版社、二〇〇七年、曉沖主編『上海幫後伝』、夏菲爾國際出版公司、二〇〇八年、等参照のこと。本論ではこれらの出版物から事件の全貌を推測している。
- (23) 『産経新聞』二〇〇七年九月二六日、一〇月五日。
- (24) 谷内前外務次官発言、『日本経済新聞』二〇〇八年三月二四日。
- (25) 当時こうした情報の噂があり、筆者もアメリカの政府高官たちにこの可能性を何度も質問したが、答えはいずれもノーであった。ただ、彼らからは、陳水扁の独立傾向を抑えるよう中国側がしばしばアメリカ政府に要求していたことについては確認できている。
- (26) 言論プログ・ブックレット001『日中対話』、言論NPO、二〇〇六年、八頁。
- (27) 『日本経済新聞』二〇〇六年一〇月三、四、六、七日。他紙も同様。
- (28) 『日本経済新聞』二〇〇六年一〇月二日。

- (29) 『日本経済新聞』二〇〇六年一〇月三〇日、『朝日新聞』二〇〇六年一〇月一日。
- (30) Ryosei Kokubun, “Changing Japanese Strategic Thinking toward China,” Gilbert Rozman, Kazuhiko Togo, and Joseph P. Ferguson (eds.), *Japanese Strategic Thought toward Asia*, Palgrave Macmillan, 2007, pp.137-158; Ryosei Kokubun, “China and Japan in the Age of Globalization,” *Japan Review of International Affairs*, Vol. 17, No.1, March 2003; and Ryosei Kokubun, “Beyond Normalization: Thirty Years of Sino-Japanese Diplomacy,” *Gaiko Forum*, English Edition, Vol. 2, No. 3, pp. 31-39, Winter 2003.

* 本稿は二〇〇七年五月一二日、London School of Economics and Political Science で開催された “Nationalism, Globalization and Regional Order in Northeast Asia” と題する国際会議に提出した英文論文（未公開）を、日本語に直すとともに大幅に内容を修正したものである。